

総合戦略の見直しについて

1 基本的な考え方

総合戦略の基本目標及び重要業績評価指標（K P I）の達成度の検証結果及び社会経済情勢を踏まえ、今後の方針として見直しの方向、見直し事項を提示する。

なお、基本目標及びK P Iについては見直しを行わず、施策及び事業の内容について行うものとする。

2 個別分野ごとの検証結果と見直しの方向

(1) しごとづくり … 鴨川市での安定した雇用を創出する

① 検証結果と社会経済情勢

ア 基本目標

- ・雇用創出数は目標値に対して少ない実績となっている。
- ・就業者については、就業率は向上しているものの、就業者数自体は、平成27年の国勢調査で16,794人と、平成22年の17,340人から546人の減少となっている。

イ 重要業績評価指標（K P I）

- ・新たな事業所の立地はあるが、市内事業所数は減少傾向にある。
- ・ふるさとハローワークの紹介による就職者数は増加傾向にあり、館山公共職業安定所管内では有効求人倍率が高い水準で推移している。
- ・農商工連携等による具体的な成果はあがっていない。農林水産業従事者については、新規就農者は見られるものの、全体として高齢化と著しい減少が続いている。有害鳥獣による被害が増加している。
- ・交通アクセスについては、満足度等の推移は把握していないが、鉄道・バスともに減少傾向にあり、利便性の低下が懸念される。
- ・ふるさと納税及び新エネルギーの導入については、着実に成果があがっている。

② 今後の方針（見直しの方向）

●鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充

鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」を拠点として、加工等による農産物の高付加価値化を進めるための施設整備及びノウハウの蓄積等

を図る。また、農家等の収入向上と集客力の強化に向け、首都圏への効率的な出荷と高速バスの運行までを見据えた物流・交流システムの構築、同施設を核とした体験交流、移住施策の展開を図る。

●有害鳥獣対策の強化

有害鳥獣対策については、駆除の促進とジビエとしての活用に向けた取組みを強化する。

●職業相談と移住施策との連携強化

ふるさとハローワーク等職業相談機関と移住施策との連携を強化する。

●空き店舗等の活用

海辺の魅力づくり（後述）を促進する観点から、初期投資を抑えながら設置可能なテナショップによる実証や既成商店街及び周辺地域における空き店舗等を活用したチャレンジショップの開設支援などを図っていくとともに、空き公共施設等を活用し、新たな事業所等の立地を促進する。

●市立国保病院の充実

みんなみの里及び市立国保病院一帯をCCRCの拠点の一つとして捉え、こうした観点から農福連携等を促進するとともに、それぞれの施設の機能拡充を図る。

③ 推進会議コメント

●交通アクセス

特急の本数が減ってきているが、そのようなことに対して、具体的に成果が上がる方法はないか。また、交通網の整備だけでなく、来ていただいた方が移動しやすいシステムづくりを行い、PRすることを検討してはどうか。（第1回会議）

鴨川有料道路の料金所が関所となっており、鴨川方面に観光客が流れて来づらいといった意見がある。（第2回会議）

●空き店舗等の活用

空き家、空き店舗を活用するとともに、新たな店舗等の立地を促進する方法を考えてみてはどうか。（第2回会議）

●有害鳥獣対策の強化

農地だけでなく、その他の住宅地域などでも電気柵を設置するなど、有害鳥獣やダニ・ヒルへの対策を講じることはできないのか。また、対症療法としての駆除だけでなく、森林の整備が重要である。ジビエの活用については、処理施設や具体的な処理方法についても検討してはどうか。（第

2 回会議)

●職業相談と移住施策との連携強化

仕事はあるが、人がいないのが各産業で問題となっているが、まちを挙げて難民を受け入れるというのも一つの策なのではないか。(第2回会議)

④ 主な見直し事項

(アクションプラン)

●企業立地等の促進（新たな産業の育成・誘致にも再掲）

・旧大山小学校の未利用スペースを活用した有償の貸オフィス「里山オフィス」の整備、運営及び管理を追加

●医療・福祉関連施設整備の促進

・地域支え合い施設の整備（市立国保病院に整備予定）を追加
・市立国保病院における新病院の建替えを追加

●雇用対策の強化

・ふるさとハローワークとハローワーク館山、安房2市1町との連携による就職相談会の開催を追加

●農林水産物の高付加価値化と販売促進

・みんなみの里の機能拡充として、開発工房の設置、既存施設の模様替え等の施設整備のほか、ジビエの提供に向けた流通体系の整備等を追加
・みんなみの里における開発工房等の施設整備を踏まえ、農産物一次加工手順指導及び衛生指導、6次産業化支援等の取組みを追加

●国・県道の整備

・地域高規格道路「館山・鴨川道路」整備促進期成同盟会の設立を追加

(2) ひとの流れ … 鴨川市への大きな人の流れを創る

① 検証結果と社会経済情勢

ア 基本目標

- ・転入者については、施策の成果として増加が図られているが、全体としては減少傾向にある。転出者については、施策の成果として一定の抑制が図られているが、全体としては増加傾向にある。全体としては転出超過（社会減）が拡大する傾向が続いている。
- ・観光入込客数については、観光プラットフォームにおける取扱い及び総合運動施設の市外利用者は増加しているものの、みんなみの里及び鴨川オーシャンパークの減少が大きく、合計で減少となっている。市全体でも平成26年の2,919千人が28年には2,819千人へと減少している。

イ 重要業績評価指標（KPI）

- ・UJIターンについては、若年層、熟年層ともに移住者は増加しているが、その増加幅は緩やかである。農家民泊については、平成31年度の目標を2年度目で達成している。
- ・地域を支える人材の育成・確保等については、市内大学への入学者が伸び悩んでいる一方、地域おこし協力隊の人数は所期の目標を達成しており、看護師等の養成についても成果はあがっている。
- ・元気な高齢者の移住促進については、鴨川版CCRC構想（鴨川プラチナタウン構想）を策定しており、今後、その立地を促進していくこととしている。
- ・国際的な観光交流の促進については、日本版DMO候補法人である鴨川市観光プラットフォームを中心に取組み、取扱件数及び外国人宿泊者数ともに大幅な伸びを見せている。
- ・新たな観光交流の創出については、合宿誘致等スポーツツーリズムについて交流人口の増加が見られる。また、前原・横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画が策定され、今後、本市のブランドイメージの中核を担う地域として、拠点機能の充実を図っていくこととしている。

② 今後の方針（見直しの方向）

●観光プラットフォームの運営強化

鴨川市観光プラットフォームについて、シティプロモーションを含む観光関連施策の企画・広報等を統一的に実施するとともに、海辺の魅力づくりをはじめとする観光まちづくりの推進主体として、力強い事業推進と持

続可能な運営の双方を実現できる体制を構築する。

また、一時的な交流をきっかけとして二地域居住、定住へとつなげるため、ふるさと回帰支援センターが担うU J Iターンの窓口機能についても、プラットフォームへの集約を図る。

●海辺の魅力づくりによる交流まちづくりの推進

安心・安全な海岸環境のもとで、サーフィンなどのマリンスポーツやビーチスポーツ、ビーチセラピーをはじめとする多様なレクリエーション、高付加価値な健康づくり活動などのコンテンツを、年間を通じて提供していく。

これらの取組みとあわせ、前原・横渚海岸及び東条海岸一帯を中心に、「良質な日常の提供」をコンセプトとした「WELLNESS BEACH（ウェルネスビーチ）」の形成を図る。

また、公共交通を中心とした来訪者の利便性向上や中心市街地における賑わいの創出のため、観光客や地域住民、移住希望者も訪れたいくなるようなエリア活性化の拠点施設として、民間資金も活用した（仮称）エリアマネジメントセンターや、海岸を活用したコンテンツ提供やイベント開催等を担う（仮称）魅力体験広場の整備も含めた、拠点機能の充実を図っていく。

※多目的施設については、優先度を踏まえ、中長期的な財政の観点から、見送ることとした。

③ 推進会議コメント

●情報発信

ホームページによる情報発信などの訴求方法について、ふるさと回帰支援センターをはじめとして個別に対策を講じるべき。（第1回会議）

●鴨川版CCRC推進事業

移住定住の促進に向けては、ホームページによる情報発信だけではなく、有楽町のふるさと回帰支援センターなどに相談員やブースを出すなど、積極的にPRしていく姿勢が必要ではないか。また、外国人の移住者が増えている地区もあることから、情報発信の対象を広げていくことも検討してはどうか。（第1回会議）

●さまざまな交通手段の連携による県内観光地へのアクセス・観光プロモーション強化事業及び海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業

成田空港の活用について、成田空港と千葉を直接結び付けるのではなく、東京経由のインフラが充実している点をPRすべきではないか。(第1回会議)

④ 主な見直し事項

(アクションプラン)

- ふるさと回帰の促進
 - ・空き家バンクの運用（ふるさと回帰支援センターとの連携による強化を含む）を追加
- 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備（観光プラットフォーム組織の機能強化（鴨川版DMOの形成））
 - ・運営強化と組織改編の実施を追加（合同会社鴨川市観光プラットフォームについては、意思決定を迅速化するとともに、経営基盤を強化するため、平成29年度に鴨川観光プラットフォーム株式会社に改編）
- スポーツツーリズム
 - ・多目的施設の整備について、建設工事を見送る旨を記載
 - ・多目的施設整備予定地における芝生広場の整備を追加
- メディカル・ヘルスツーリズム
 - ・観光振興基本計画の策定期限を平成29年度から30年度に変更
- 新たな観光・交流資源の整備
 - ・前原・横渚・東条海岸一帯の新たな魅力づくりについて、推進委員会の設置・開催、拠点整備方針の具現化及びエリアマネジメント体制構築・強化、海辺における交流拠点空間等の整備、安全で安心な海水浴場確保、空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援、マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供等の取組みを記載
 - ・（旧曾呂小学校における）市民ギャラリー及び公民館の移転に伴う新たな周辺地域の文化振興等について、再検討する旨を記載

(3) 結婚・出産・子育て… 次代を担う健やかな子どもたちを育む

① 検証結果と社会経済情勢

ア 基本目標

- ・合計特殊出生率については、平成 28 年時点で 1.23 と、それ以前の数値から低下している。また、出生数も減少傾向にある。
- ・結婚希望実績指標や保育サービス等への満足度については、アンケート調査等が未実施であることから経過値は把握していないが、未婚率が上昇している状況にあるなど、結婚・出産の増加までには至っていない。

イ 重要業績評価指標（KPI）

- ・婚活の支援においては、婚姻に至ったカップルが増えるなど、一定の成果をあげている。なお、婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の一環として、子ども支援課及び関係課で組織するプロジェクトチームにおいて、結婚から子育てに至るまでの公的サービスを一覧化した子育てトータルサポートガイドも作成している。
- ・子ども・子育て支援環境については、認定こども園 OURS の立地に伴い、病児・病後児保育及び子育て短期支援事業等、保育サービスが充実した。子育て支援センター及び学童保育については、OURS の施設が加わったことで利用者数が増加した。障害者通所支援施設については、立地に向けた取組みを進めており、平成 29 年度に開設される。
- ・子育てに係る経済的負担の軽減については、KPI として成果はあがっていないが、平成 28 年度から子ども医療費助成の対象を通院・入院ともに中学 3 年生まで拡大した。
- ・教育については、幼稚園生活について保護者の評価が低下している。小中学校においては、保護者の評価、英語の学力等で向上が見られる。大学等との連携による取組みについては、着実に参加者が増えている。
- ・郷土への誇りと愛着の醸成については、放課後子ども教室（土曜スクール）実施小学校区数の着実な進捗が見られるほか、文化財関係の講座等への評価が向上した。

② 今後の方針（見直しの方向）

●婚活支援の強化

婚活支援について、さらなる充実を図る。

●不妊治療に対する支援

出産の希望実現を支援するため、不妊治療に対する助成制度を創設する。

●ICT活用教育の推進

タブレットPCを活用した教育の研究成果を踏まえ、全小中学校での活用を図る。

●アクティブシニアによる生涯学習活動の促進

CCRCの推進の観点から、大学と連携し、特にシニア向けの多様な学習機会の提供を図るとともに、アクティブシニアによる生涯学習活動を促進する。

※その他、多目的施設整備の見送りに伴い、当該施設予定地を子どもたちがのびのびと遊ぶことのできる芝生広場として整備する。

③ 推進会議コメント

●子育て支援

妊娠に対する特別な支援よりも、地域で子どもを産んで育てやすい環境づくりをすべき。既存の公園は安全・機能面で十分ではない。子どもを自由に遊ばせられる場として、公園の整備を検討してもらいたい。(第2回会議)

●教育環境

教育環境が整っていないという話を聞くことがあり、移住・定住を阻害する要因ともなっている。(第2回会議)

④ 主な見直し事項

(アクションプラン)

●婚活の支援

・婚活イベントに引き続き取り組むとともに、今後、成婚に向けた支援の充実を図るため、民間との役割分担を踏まえ、事業推進体制等を検討する旨を記載

●妊娠・出産・子育ての支援

・特定不妊治療費助成、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を平成29年度から開始する旨を記載

●子ども・子育て支援環境の整備充実

・子育て支援センターについて、平成29年度から機能を3保育園に移転

し、民間事業所と合わせて4施設に拡充する旨を記載

●情報化に対応した教育の充実

- ・ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員を市内小中学校へ派遣する取組みを追加

(4) 地域づくり… 持続可能な地域社会を構築する

<p>① 検証結果と社会経済情勢</p> <p>ア 基本目標</p> <ul style="list-style-type: none">・健康寿命については、平成22年と25年の数値を比較した結果、男性では延伸がみられたものの、女性では若干短くなっている。 <p>イ 重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域コミュニティの維持・再生については、自治組織への加入率が減少している一方、まちづくり団体は増加している。・健康づくりの促進においては、健康を自覚する方の割合が向上し、要介護認定者の割合も、一定程度増加が抑制されるなど、着実な進展が見られる。・高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域づくりにおいては、コミュニティバス利用者数、見守り協定締結事業数が増加した一方、福祉総合相談センターにおける新規相談受付件数が減少している。なお、高齢者のみの世帯（高齢者単身世帯及び高齢夫婦）が著しく増加している状況にある。・ファシリティマネジメントについては、空き家の改善に向けた指標で進展が見られない。学校跡地等遊休施設の活用においては、施設の利活用に向けた取組みが進んでいる。
<p>② 今後の方針（見直しの方向）</p> <ul style="list-style-type: none">●本市の実状に即した公共交通のあり方の検討 公共交通網全般の検証と新たな公共交通システムなど、今後の本市の実状に即した公共交通のあり方について検討する。●空き家の有効活用 空き家の有効活用に向け、空き家バンクを創設する。●市立国保病院の充実 CCRCの推進の観点に加え、（特に過疎化が著しい長狭地区における）地域包括ケア及び災害時の拠点として、市立国保病院の充実を図る。
<p>③ 推進会議コメント</p> <ul style="list-style-type: none">●生活交通 高速バスの運行が求められる背景には、子どもを東京へ出させないためにはどうしたらよいかという切実な問題意識がある。また、公共交通を考える上では、通学・通院・観光の3つが重要なものになっていくと感

れる。これらを一体化した調査を行うほか、コミュニティバスのデマンド方式への移行等、仕組み自体についても検討することはできないか。(第2回会議)

④ 主な見直し事項

(アクションプラン)

●生活交通の充実

- ・新たな公共交通システムの導入に向け、調査研究、実証運行を経て本格運行に至る取組みを追加